

ロンドン 200 万人反戦デモと労働組合運動

ロンドン200万人反戦デモと労働組合運動

宮前 忠夫

世界の600を超える都市で1000万人以上が参加した2月15日のイラク戦争反対デモは前日14日の行動とあわせ、さまざまな意味で、21世紀に入って間もない時期を画す、歴史的なできごとだった。「英国最大の平和デモ」(英ガーディアン)、「(この2日間のできごと)は) 国連安保理と街頭で示された大規模で世界的な戦争反対が米英の計画に一撃」を加えた(ワシントン・ポスト)、「抗議の波の後、ブレア首相が孤独に見える」(ニューヨーク・タイムズ)など、世界の有力各紙もその威容を伝えた。

なかでも、ブッシュ大統領と共に武力攻撃路線を推進するブレア首相の母国英国、その首都ロンドンでの200万人反戦デモは英国史上空前の規模であっただけではなく、両政治指導者の自国および世界の世論からの乖離・孤立を浮き彫りにし、「ブッシュ・ブレア枢軸」に大きな影響を与えるなど、従来の国際的世論を超える「世界世論」、「グローバル世論」と呼ばれる新しい力の登場のきっかけを作った。

本稿では、当地からの報道などによって、このロンドン・デモを素描しつつ、現在の反戦闘争のなかで労働組合運動が占める位置を紹介し、その意義を検討してみたい。なお、2002年11月のフィレンツェでの「第1回欧州社会フォーラム」と100万人デモに関する同様の試みに関しては、『月刊全労連』4月号掲載の小論「フィレンツェ100万人デモと労働組合運動」(宮前)を参照していただければ幸いである。

1 ハイドパークに押し寄せる人津波

この日のデモ行進は、市の南部に位置するテムズ川沿いのエンバンクメントと、市北部のゴウワー・ストリートの2カ所を出発地点としてい

た。しかし、あまりにも急速に膨れ上がる参加者の波のため、警察が予定より早く出発させたほどだった。午後1時直前、二つのデモ隊の流れがピカデリー・サーカスで合流したときには、小広場にあるエロス像のまわりにいた数千人から割れるような歓声が起こった。周囲にデパートなどが立ち並ぶピカデリー・サーカスの交差点とその付近はまさに立錐の余地もない人津波で埋め尽くされた。そこから、ハイドパークまではわずか1〜2キロの距離なのに長い時間のノロノロ行進だった。行けども行けども首都ロンドンの街路は、横一列20人で、ハイドパークでの集会に向かうデモ参加者の横断幕とプラカードで埋め尽くされていた。しかし、周囲の市民はもちろん、警備にあたっていた警官たちも友好的だった。

デモの参加者たちは英国人らしく、ブラック・ユーモアにも富んでいた。プードル犬をつれたある男性は「プードルを辱めるのはやめろ」と書いたプラカードをもっていた。ブレア首相の仮面をかぶり、グリム・リーパー(骸骨姿の死神)のような仮装のブッシュ大統領に鎖で引かれている参加者もいた。

公園内では、自由民主党のチャールズ・ケネディ党首、ポップスターのデーモン・オルバーン、Msダイナマイトらがそれぞれ討論会やアトラクションを繰り広げていた。各地のフォークソングを歌うグループも見かけられた。午後3時を過ぎても地下鉄駅の出口からはまだまだ人の波が溢れ出ていた。

この日は、英国のあらゆる地域からのあらゆる職種、年齢、階層、信教の人々が参加。「切迫する対イラク戦争を止めさせるため」に、首都ロンドンに結集し、市内をデモ行進したのだっ

た。主催者側からは4500人を超える役員がデモの整理にあたった。これは英国史上のあらゆる種類の集会のなかで、最大の政治集会となり、ブレア首相の戦争政策への強力な国民的反撃となった。「200万国民の、自分の足を使った、首相への反対投票」と報じた新聞もあった。

デモ隊の末尾がまだエンバンクメントの手前のブラックフレアに残っている状態で開始されたハイドパークでの集会では、作家のピンター氏、米国黒人運動指導者のジェシー・ジャクソン師、トニー・ベン氏（本名アントニー・ベン、労働党左派の重鎮、1960～70年代に産業相などの閣僚を歴任）、モーラム前労相（女性）、リヴィングストン・ロンドン市長らが、2月の寒風のなか、見渡す限り視界を埋めた大群衆を前に演説した。

2 「戦争阻止連合」に結集した450団体と労働組合

この日のロンドン・デモの参加者は、警察当局も、最低でも75万人、主催者推定は200万人にのぼった。主催者側が予測した50万人を大きく上回るものだった。ロンドンに参加者の一部を運ぶのに要した大型バスは1500台と推計されている。同日は、グラスゴーでも9万人（警察発表2万5000人）が参加して、反戦デモを成功させた。

この日のデモ・集会は、「戦争阻止連合（Stop the War Coalition）」、核軍縮運動（CND）、英国イスラム教徒連盟が共催したが、中核となり、全体をコーディネート（調整・統率）したのは戦争阻止連合だった。主催者側は会場確保でも大きな努力を迫られた。それは、王室公園警察、市警などが当初、ハイドパークは集会場として不適当だとして許可しない方針だったためである。結局、文化相がハイドパークの使用許可を発表したのが2月4日。デモ・集会の権利保障を要求する声に押されて、文化相が間に入り、解決をはかったものだった。

戦争阻止連合（以下「連合」と呼ぶことがある）は「9.11同時テロ事件」直後の2001年9月21日、ロンドンで開かれた2000人を超える大衆集会で設立された。比較的新しい組織だが、そこには現在までに、グリーンピース、自由民主党、スコットランド国民党（SNP）、ウェールズ民族党（Plaid Cym・ru、1925年に結成されたウェールズの独立をめざす政党）、社会主義労働者党、ジョージ・オーウェル協会、「反戦考古学者」を含む450を超える組織が加わっており、今回の200万人デモの成功に力を尽くした。

「連合」は「戦争を阻止しよう」、「人種差別的報復反対」、「市民的自由を守ろう」をスローガンに掲げて運動を展開している。

2001年10月、ロンドンで開かれた大衆集会で採択された「連合」の綱領にあたる「プラットフォーム」は次のようなものである（「連合」のプレス・リリース「戦争阻止連合の意図と目的」による）。

1. 「連合」の目的は非常に単純である。すなわち、米国とその同盟者によって目下、宣言されている対「テロリズム」戦争を阻止することである。われわれはニューヨークへの攻撃を弾劾すると同時に、9月11日に亡くなった人々に最も深い同情を覚える。しかしながら、いかなる戦争も罪のない人々の犠牲者数を増やし、世界的規模で、計り知れない被害、政治的・経済的不安定を引き起こし、人種差別を増強し、市民的自由への攻撃をもたらすだけであろう。われわれの運動の目的はその名称「戦争阻止連合（Stop the War Coalition）」に最も良く表現されている。
2. 「連合」の支持者は、組織であれ個人であれ、当然、それぞれ自身の見解を展開することおよび、それぞれ自身の行動を組織することは自由である。とはいえ、統一的なイニシアチブが、広範な戦争阻止のスローガンの周囲に、最も多数の人々を動員できる、多くの重要な機会が訪れるであろう。

ロンドン 200 万人反戦デモと労働組合運動

3. 「連合」は、目標と目的を推進するために、参加者の広がりやを反映した運営委員会を選出する。地方グループは定期的な、開かれた、包括的〔＝全体〕集会をもつ。
4. われわれはすべての平和活動家と組織、労働組合活動家、運動家、労働運動組織に対して、戦争推進を阻止しうる大衆的運動の構築に、ともに参加することを呼びかける。
5. この戦争によって引き起こされるいかなる、人種差別的報復にも反対することを約束する。われわれは市民権の侵害を阻止するために闘う。

プラットフォームの第3項の規定にもとづいて、戦争阻止連合には37人（2003年3月現在）からなる運営委員会が設けられている。運営委員のうち労働組合またはそれに順ずる組織から参加しているのは、次の6人である。

組織代表の資格での運営委員：リープラット（公務員労組UNISON地域支部役員）、マークシー（「反戦メディア労働者」代表）

個人の資格での運営委員：パニスター（UNISON 全国執行委員）、マレー（機関士・火夫組合＝ASLEF）、リーガン（全国教員労組＝NUT執行委員）、サモン（全国海員労組＝NUS）中央執行委員

なお、「連合」には次の10労組が参加している。全国ジャーナリスト労組（NUJ）、消防士同盟（FBU）、鉄道・海員・運輸労組（RMT）、機関士・火夫組合（ASLEF）、公務員労組（UNISON）、公共・商業サービス労組（PCS）、運輸一般労組（TGWU）、大学教員労組（NATFHE）、情報通信労組（CWU）、全国鉱山労組（NUM）。

130万人を超す組合員を擁する英国最大の単組UNISONから複数の運営委員が参加していること、後述するように、戦闘的で、かつ反戦平和の取り組みに最も積極的な労組の一つであるASLEF（機関士・火夫組合）出身のマレー女史が、「連合」議長の役に就いていることだけから

も、労働組合が「連合」の運営と運動実践上、主柱になっていることが窺われる。このことは、「連合」が、対イラク戦争が強行開始された場合に備えて下記のような内容を含む大量配布ビラ、「もし、戦争が勃発したら、何をすべきか」を配布したことにも示されている。

われわれは自分たちの職場で実行できると考えるストライキのやり方を今から、検討開始することを労働組合活動家に訴える。それには、次のようなやり方が考えられよう。

●戦争が勃発した日にストライキを打つ。このストは1時間のことも、全日のこともある。

●職場外でのランチタイム集会をもち、仕事に戻らないことを検討する。

●職場の全員に、バッジあるいはステッカーを終日付けるように頼む。

●上司に対する「不服従」の諸形態を検討する。

●午後6時に、職場の同僚とともに各市の中心部（ロンドンの場合、国会前広場）に結集する。

3 戦争・民営化政策反対で、政府への対決姿勢強める労働組合運動

以上に見てきたことを念頭におきつつ、最後に、労働組合運動の視点から2.15・200万人デモの成功と現在の反戦闘争の意味を考えてみよう。

(1) TUCと傘下労組の積極的な反戦闘争

2・15反戦国際統一行動自体は昨年11月、イタリアのフィレンツェで開催された「第1回欧州社会フォーラム」の閉幕行事としての反戦100万人デモの集結集会が採択した「戦争反対の呼びかけ」によって提起されたものである。そして、その「呼びかけ」に応じて200万人デモを成功させる上では、フィレンツェ・フォーラムに参加した鉄道・海員・運輸労組（RMT）などの単産が、情勢に対応して、早い時期から自主的

に大いに奮闘したこと、そして、英国唯一の労組ナショナルセンターである英労働組合会議(TUC、69組合、約670万人)が、対イラク戦争反対の運動を呼びかけたことが大きな要因である。

TUCは2002年9月5日の総評議会において、「平和こそが経済的、政治的、社会的進歩の不可欠の前提」との立場から、「米国あるいはその他の国による、いかなる一方的判断による軍事行動へも断固反対」、「国連安保理の明確な承認によって——そしてそれが伴う場合にのみ——行われる多国的アプローチを極力、追求すべきである」などを内容とする決議を採択した。そして、2002年年次大会(9月9～12日、ブラックプール)でこの総評議会声明を大会として採択した(その内容は文末に別添資料として紹介した、TUC総評議会の最新の声明の冒頭に要約的に再録されているので参照されたい)。

これより先、2002年7月27日、ブッシュ大統領とブレア首相がイラク攻撃で合意したのを受けて、TUC傘下の9労組の書記長がブレア首相宛公開書簡「司教たちの声を聞け——労組指導者は訴える」(2002年7月30日付、ガーディアン紙掲載)を発表し、反戦と国連を通じての平和解決を訴えた。各書記長が公開書簡に署名した9労組は次のとおり。

運輸一般労組(TGWU)、消防士同盟(FBU)、情報通信労組(CWU)、全国ジャーナリスト労組(NUJ)、印刷・製本・メディア労組(GPMU)、機関士・火夫組合(ASLEF)、大学教員労組(NATFHE)、家庭裁判所・保護観察職員全国労組(NAPO)、鉄道・海員・運輸労組(RMT)

これらの労組は9月28日の40万人参加の反戦デモの取り組みをはじめ、その後の運動の先頭に立ってきたが、以下では、とりわけ積極的とみられる機関士・火夫組合(ASLEF)の取り組みを代表例としてとりあげることにしたい。

機関士・火夫組合(ASLEF)は1月28日、2・15デモに向けて、書記長名で全支部宛の参加指

示文書を送った。「戦争阻止デモ——2003年2月15日正午、ロンドン、エンバンクメント」と題する指示は全支部からの参加の重要性を次のように訴えた。「機関士・火夫組合(ASLEF)執行委員会は本部組合旗を現地に用意することを指示した。私は、ロンドンで多年来最大の政治的デモンストレーションで、すべての支部が自らの支部旗を掲げられる態勢を確保するよう訴える。このデモに大量参加を表明している公務員労組(UNISON)、鉄道・海員・運輸労組(RMT)、大学教員労組(NATFHE)、全国ジャーナリスト連合(NUJ)、消防士同盟(FBU)と並んで、われわれ機関士・火夫組合が参加することが重要である。

できるかぎり多数のASLEF組合員がロンドンにきて、自らの反戦の声を示威することが必要である。……」

さらに、リックスASLEF書記長は、TUC規約8の(k)にもとづく臨時大会招集を求める書簡をTUC執行委員会に送った(同様の書簡は大学教員連合=NATFHE、Nationwide Group職員連合=NGSU〔Nationwide系5企業の職員労組〕、ジャーナリスト全国連合=NUJ、全国鉄道・海運・運輸労働組合=RMTからも提出された)。

TUCの「規約8総評議会の任務」の(k)項は次のとおりであり、必要な場合、総評議会に反戦・戦争阻止のスト権確立を義務付ける内容になっている。

「規約8(k)労働組合運動が将来の戦争を防止するために、自らの権能でなしうるあらゆることを行えるようにするために、総評議会は、戦争勃発の危険がある事態においては、争議行動〔＝ストライキ〕を決定する臨時大会を招集する。このような臨時大会は、可能なら、宣戦以前に招集されるべきである」

緊急動議ともいふべきこの5労組からの要請は、①同規約が採択された第1次大戦の経験を踏まえ、あらゆる戦争に反対すべしと考えられ

ロンドン 200 万人反戦デモと労働組合運動

た1925年と、国連中心に多国間協力に対応する現在の状況の違い、②現行法の下では、TUCとしての反戦ストは違法であり、各単組で決定すべき課題である、などの理由で、執行委員会および総評議会によって否決された。しかし、「動議」が提起されたこと、それが広く報道されたことによって、各労組の反戦闘争を大きく励ましたことは重要な事実である。

(2) ブレア首相との対決姿勢を強める労働組合運動

ブレア首相は世論ばかりか与党内からも批判を受け、窮地に追い込まれながらも、対米協力・軍事行動優先路線をとり続け、さらには、国民保険サービス (NHS) への財団による病院設立・経営方式など、「医療・福祉の混合経営」を導入する法案を提出しようとしている。こうしたブレア首相の政策に対して、多くの労働組合幹部が怒り、「次期選挙で惨敗する」とブレア首相に警告するまでになっている。

4月に、強力な労組の一つである一般自治体労組 (GBM) の書記長役を継ぐ最有力候補と見られているカラン氏は「改革」の名目で、「サッチャー主義を愛用している」、有権者から遊離した「特権的生活」をしてきたとして、ブレア首相を批判し、労働組合の労働党との関係の「見直し」を表明した。その選択肢の一つは同労組の団体献金の廃止だと警告した。労働組合からの献金は1990年代にやっと労働党の財政収入の半分以上に下がったものの、依然として依存度が高い。そうした状況下で、一般自治体労組 (GBM) は、労働党後援団体に年100万ポンド (約2億円、1ポンド=190~200円) の献金をしており、前回選挙戦の最終盤に単独では最大の献金をしている。その一般自治体労組が財団病院の導入と国民保険サービス (NHS) への民間参入、さらに、2月に政府が労働組合承認権拡大を拒否したことなどの諸問題に関して、繰り返し、ブレア首相を非難してきている。

モンクス氏に代わって今年末にTUC書記長に就任することが決まっているバーバー次期書記長も、労働組合はブレア首相に対する「不満が鬱積し、怒っている」、「政府は政府と労働組合の関係を舵取りする現実的な羅針盤をもっていない。ある週に労働組合と合意したと思うと、次週には、搾取するための、悪い意味での自由を最大限にすることだけを目的としている使用者側と合意するなど場当たりだ」と、政府を批判。そして、「われわれは歴史の教訓を忘れてはいけない。労働党と労働組合が疎遠になった後には、選挙惨敗が続く」と警告している。

(3) イラク侵攻強行後も労組が闘いの先頭に

米国政府が、世界中に広がるイラク戦争反対と国連に背を向けて対イラク最後通告をしたのに続いて、米英両国軍が3月20日未明 (イラク現地時間、米国東部時間19日夜) イラクへの侵攻を開始した。

戦争阻止連合は同日、「全労働組合活動家への呼びかけ」を発表し、「この戦争を阻止しようとするなら、今やわれわれの努力を倍加しなければならない」と迅速な行動に立ち上がるよう訴えた。そして、2月15日のときと同じく、「連合」など3団体が呼びかけた翌々日22日 (土曜日) のロンドン・デモには、国民、労働者の怒りの広がりを反映して50万人以上が参加した。このデモはイタリア・フィレンツェでの第1回欧州社会フォーラムの際の100万人デモ・集会 (2002年11月9日) が採択した「戦争反対の呼びかけ」が、「対イラク戦争が強行された場合、その週の土曜日に一斉抗議デモを」と呼びかけていたのに応えたものである。

なお、これより前、米英による戦争開始の前日、19日のTUC総評議会声明は、切迫する危険を警告しつつ、「2月26日採択された声明への引き続きの支持を再確認する」として、同声明を再録した。

強行開戦・対イラク侵攻後の事態は米英両政権の誤りと矛盾を政治的、経済的に、そして、あらゆる分野で暴露しつつある。とくに、米軍による「誤爆・誤射」を含むイギリス軍兵士の犠牲者の増大は、ブレア首相の対米従属姿勢とともに、国民の強い憤りをよんでいる。こうしたなかで、イギリスの自覚的な労働者・労働組合は、イスラム系住民を含む各層と共同しつつ、国内はもちろん欧州と世界の人々と統一的に(たとえば、欧州労連が呼びかけた3月21日の「欧州統一行動日」にストを含む職場行動)、あるいは、独自に、創意ある、かつ、粘り強い闘いを続けている。

本稿を結ぶに当たり、TUC総評議会が2・15デモの直後、2月26日に発表した総評議会声明を参考資料として紹介しておきたい。

★資料★2003年2月26日の労働組合会議 (TUC) 総評議会声明

英労働組合会議(TUC) 総評議会は本日、満場一致で次の声明を採択した。

総評議会は2002年の大会で採択された立場を想起し、再確認する。その主要内容は次のとおり。①国連安保理の明確な承認によって——そしてそれが伴う場合にのみ——行われる多国的アプローチを極力、追求すべきである。②総評議会は米国あるいはその他の国による、いかなる一方的判断による軍事行動に対しても断固とした反対を表明した。③総評議会は政府に対して、米国政府によるいかなるイニシアチブへの対応でも、わがEU(欧州連合) 諸国との提携を追求することを要求した。④軍事行動は、サダム・フセインが大量破壊兵器および運搬システムを開発しつつあり、世界平和への現実的脅威をもたらしているということを明示する、一般的に入手可能な証拠がある場合にのみ、行われるべき最後の手段としての選択肢でなければならない。

現時点で入手可能な証拠にもとづかず、

総評議会はこれらの条件が整い、戦争が正当化されるとは考えない。総評議会は、とりわけ、戦争の場合にイラクのさまざまな民族にもたらされる絶望的な人的犠牲、および、引き起こされるであろう大量難民問題を回避するために、武装解除達成——そして、政治体制転換ではない——という明確な目標をもって、緊張緩和と戦争回避のために中心的役割を果たす国連による外交的・平和的手段をつうじての解決策を見出すためのあらゆる努力が尽くされなければならない、という大会の見解を再度強調する。

総評議会は英国政府その他に支援された米国政府が数週間内にイラクでの軍事行動に踏み切ろうとしていること、軍事行動が国連安保理の明確な承認なしに行われる可能性があることに強い関心をもっている。総評議会は、このアプローチは労働者、その家族、国際自由労連(ICFTU) と欧州労連(ETUC) に導かれる彼らの労働組合、そして、全世界の大多数の人々と政府によって、拒否されるであろうことを、強調する。総評議会は、米国大統領と英国首相のワシントンでの会談に先立つ1月30日の、アメリカ労働総同盟・産別会議(AFL-CIO) 委員長と〔英〕労働組合会議(TUC) の共同声明を歓迎する。

総評議会は2月15日、ロンドン、グラスゴー、ベルファスト、その他英国中で行われ、幾百万の労働組合員が参加した大衆的かつ歴史的な反戦デモを歓迎し、また、いかなる民主的政府も国民の合意なしに戦争に踏み切ることはないと信じる。総評議会はネルソン・マンデラ〔南アフリカ大統領〕、ローマ法王、カンタベリ〔＝英国国教教会総本山〕大司教などの指導者の戦争反対に注目し、さらに、いかなる政権に対するものであれ、道徳的憎悪それ自体は、十分な戦争正当化とはなりえないことを確信する。総評議会は、いかなる紛争であれ、戦争の経済面での因果関係の結果としてのものを含めて、多数の英国の労働組合員が直接的あるいは間接的に

ロンドン 200 万人反戦デモと労働組合運動

影響を受けることに注目する。総評議会は戦時における人種差別的緊張の高まり、および、起こりうる人種差別的攻撃と活動の増大の危険をも懸念している。

総評議会は、安保理の承認なしに行われる軍事行動がもたらす国連やNATO（北大西洋条約機構）など多数国間機関にとっての、および、EUの今後の発展にとっての打撃的帰結を懸念している。さらに、このような軍事行動は中東地域全体をいっそう不安定化させ、イスラエルとパレスチナの間の諸問題に悪影響を与えずにはおかないであろう。

総評議会はイラク政権によって続けられている政治的、全国的、宗教的抑圧——それは膨大な人的被害、大量の難民流出、17の決議を含む、1991年以降の国連諸決定決議の一貫した蔑視という結果をもたらしている——に関する、大会の名による弾劾を改めて強調する。総評議会はイラクが国連安保理決議第1441号を尊重し、兵器査察委員会〔＝国連監視検証査察委員会〕に完全に協力すべきことを主張する。

総評議会は2月14日の国連安全保障理事会への兵器査察委員長の報告、および、それを受けての国連とEUにおける議論を検討した。査察委員会が、とりわけ、大量の未計上の致死性化学・生物物質および禁止されている長距離ミサイルに関して、イラクが国連安全保障理事会決議第1441号およびそれ以前の諸決議の要請に依拠せず、完全に協力すべきであると考えている一方、査察手続きが完了していないと見て

いることも明らかになった。

総評議会は監視と査察は必要な時間を与えられるべきであり、安全保障理事会が別の決定をするまで継続されるべきである。今、この過程を短絡化することを狙った新たな決議を採択することは国連安保理決議第1441号に関する満場一致を崩壊させるだけである。

こうした遅れた時期であっても、可能なあらゆる手段による平和的解決をめざして活動するために、総評議会はブレア首相が、もてる米政府へのあらゆる影響力を活用することを迫るために首相との会見を要求している。英労働組合会議（TUC）の立場を引き続き検討するために、総評議会は、今後毎日の出来事を精密に監視することとし、必要な場合、全加盟労組の代表を含む拡大された規模で、緊急招集することができる。

総評議会は「国際共同体はイラクの大量破壊兵器がもたらす危機に対するのと同様に、イスラエルと占領諸地域における危機に取り組む努力をしなければならない」とする1月21日のわが国外相とノルウェー外相の共同声明を支持する。総評議会はブレア首相に対し、国連安保理の諸決議、とりわけ、植民政策の終止とイスラエルと並存する自生可能なパレスチナ国家創設を含む、決議242と338の完全実施による持続的解決の探求を積極的に支持することの必要性を、米国大統領に強力に迫ることを要求する。

（みやまえ ただお・会員・国際労働問題研究者・資料訳も）